

財務省 平成30年度省庁別財務書類の概要

省庁別財務書類について

1. 作成目的  
一般会計及び特別会計を合算した財務省の財務状況を開示。
2. 作成方法  
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁内部における取引等を相殺消去）。
3. 各財務書類の表す財務情報  
(貸借対照表)  
資産及び負債の状況を開示。  
(業務費用計算書)  
本年度に発生した費用の状況を開示。  
(資産・負債差額増減計算書)  
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。  
(区分別収支計算書)  
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

財務省の業務等の概要

1. 業務の概要  
予算の編成、租税の賦課徴収、国庫金の管理運用、財政融資資金の管理運用、金融危機管理の企画・立案、国有財産の管理、国際金融上の諸問題の処理等
2. 定員数  
71,727人(平成30年度予算定員)
3. 主な財政資金の流れ(対一般会計)  
国債整理基金特別会計  
…公債の償還金、利子等の繰入  
独立行政法人及び政府関係機関  
…出資及び補給金の支払等

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)  
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高510,556億円、本年度公債発行額14,168億円、年度利払費3,962億円

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	30年度	増減		前年度	30年度	増減
<b>&lt; 資産の部 &gt;</b>				<b>&lt; 負債の部 &gt;</b>			
現金・預金	78,820	84,427	5,606	未払金等	2,717	2,637	△ 80
有価証券	117,867	118,999	1,131	政府短期証券	75,701	74,825	△ 876
未収金等	5,224	5,114	△ 110	国庫余裕金繰替金	38,200	40,600	2,400
貸付金	120,012	115,396	△ 4,615	公債	961,425	981,361	19,936
他会計繰戻未収金	10	7	△ 2	預託金	29,556	28,705	△ 851
貸倒引当金	△ 100	△ 85	14	責任準備金	1,520	1,696	176
有形固定資産	6,596	6,895	298	退職給付引当金等	882	876	△ 6
出資金	27,787	27,402	△ 384	その他の負債	7,324	7,139	△ 184
その他の資産	3,465	3,614	148	<b>負債合計</b>	<b>1,117,328</b>	<b>1,137,842</b>	<b>20,514</b>
<b>資産合計</b>	<b>359,685</b>	<b>361,772</b>	<b>2,087</b>	<b>&lt; 資産・負債差額の部 &gt;</b>			
				資産・負債差額	△ 757,643	△ 776,070	△ 18,426
				<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>359,685</b>	<b>361,772</b>	<b>2,087</b>

業務費用計算書

(単位:十億円)

	前年度	30年度	増減
人件費	592	596	3
退職給付引当金等繰入額	68	92	23
(再)保険費	5	13	7
補助金等	65	66	0
委託費等	94	92	△ 1
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	400	400	—
庁費等	190	191	0
公債事務取扱費	34	30	△ 4
減価償却費	101	108	6
責任準備金繰入額	174	176	2
支払利息	7,750	7,432	△ 317
公債償還損益	24	11	△ 13
資産処分損益	△ 26	△ 41	△ 15
資産評価損	115	20	△ 95
その他の業務費用	118	156	37
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>9,710</b>	<b>9,344</b>	<b>△ 365</b>

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	30年度	増減
前年度末資産・負債差額	△ 736,654	△ 757,643	△ 20,989
本年度業務費用合計(A)	△ 9,710	△ 9,344	365
財源合計(B)	△ 7,815	△ 6,404	1,410
租税及び印紙収入	58,787	60,356	1,568
他省庁への財源の配賦	△ 72,476	△ 72,968	△ 492
その他の財源	5,873	6,207	333
無償所管換等	△ 121	102	224
資産評価差額	△ 1,016	1,471	2,488
為替換算差額	△ 1,654	△ 4,061	△ 2,406
その他資産・負債差額の増減	△ 670	△ 190	479
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>△ 757,643</b>	<b>△ 776,070</b>	<b>△ 18,426</b>
(参考) (A)+(B)	△ 17,525	△ 15,749	1,776

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	前年度	30年度	増減
業務収支	20,411	21,450	1,039
財源	2,905,899	2,842,518	△ 63,380
業務支出	△ 2,885,488	△ 2,821,068	64,419
財務収支	8,025	9,398	1,372
公債発行等収入	556,257	548,638	△ 7,619
公債償還等支出	△ 548,232	△ 539,239	8,992
本年度収支(業務収支+財務収支)	28,436	30,848	2,411
余裕金の運用	△ 279	△ 189	90
資金残高等	50,663	53,768	3,104
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>78,820</b>	<b>84,427</b>	<b>5,606</b>

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

<b>1. 貸借対照表</b>		
(資産)		
有価証券	118兆9,992億円	(+1兆1,316億円)
…外貨証券	117兆2,717億円	(+1兆823億円)
貸付金	115兆3,969億円	(△4兆6,155億円)
…地方公共団体	45兆4,316億円	(△1兆5,682億円)
(負債)		
公債	981兆3,611億円	(+19兆9,361億円)
…特例国債	576兆4,615億円	(+21兆1,584億円)
…建設国債	276兆5,455億円	(+1兆9,328億円)
<b>2. 業務費用計算書</b>		
支払利息	7兆4,321億円	(△3,178億円)
…一般会計	6兆7,291億円	(△2,781億円)

主な増減内容

<b>1. 貸借対照表</b>		
(資産)		
貸付金…財政投融資特別会計(財政融資資金勘定)		△4兆447億円
(負債)		
政府短期証券		△8,762億円
国庫余裕金繰替金		+2兆4,000億円
<b>2. 業務費用計算書</b>		
支払利息…一般会計		(△2,781億円)
<b>3. 資産・負債差額増減計算書</b>		
本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足)		△15兆7,492億円
(左記(A)+(B)により算出)		
⇒ 企業会計の「当期純損失」に相当		
<b>4. 区分別収支計算書</b>		
業務収支…有価証券売却収入		
		△61兆7,317億円
…有価証券の取得による支出		
		+61兆7,802億円
財務収支…政府短期証券の発行による収入		
		△6兆6,868億円
…政府短期証券の償還による支出		
		+13兆4,571億円

財務省 平成30年度省庁別連結財務書類の概要

**省庁別連結財務書類について**

1. 作成目的  
財務省の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。

2. 作成方法  
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁別財務書類と独立行政法人等を合算し、財務省と独立行政法人等の債権債務等を相殺消去）。

3. 連結の範囲等  
（連結対象法人）  
・株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）  
・株式会社日本政策金融公庫（信用保険等業務勘定）  
・株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務勘定）  
・株式会社日本政策投資銀行  
・輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社  
・株式会社国際協力銀行  
・独立行政法人酒類総合研究所  
・独立行政法人造幣局  
・独立行政法人国立印刷局  
（連結対象法人と財務省の業務関連性）  
独立行政法人酒類総合研究所については、財務省から運営費交付金を受けている。  
その他法人については、資本金として政府が出資している。  
（連結の基準）  
財務省が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結（監督権限及び財政支出の有無により判断）。

4. 省庁別連結財務書類の留意点  
・連結に際しては、連結対象法人の既存の財務諸表を利用し、独立行政法人などの固有の会計処理について、必要な修正を行った上で連結している。

**貸借対照表** (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額		省庁ベース	連結ベース	差額
<b>&lt; 資産の部 &gt;</b>				<b>&lt; 負債の部 &gt;</b>			
現金・預金	84,427	86,699	2,271	未払金等	2,637	2,720	83
有価証券	118,999	121,681	2,682	政府短期証券	74,825	74,825	—
未収金等	5,114	5,232	117	国庫余裕金繰替金	40,600	40,600	—
貸付金	115,396	129,858	14,461	公債	981,361	979,913	△ 1,447
他会計繰戻未収金	7	7	—	独立行政法人等債券	—	10,530	10,530
貸倒引当金	△ 85	△ 523	△ 438	借入金	41	1,986	1,945
有形固定資産	6,895	7,774	879	預託金	28,705	25,269	△ 3,435
出資金	27,402	17,422	△ 9,979	退職給付引当金等	876	1,039	162
その他の資産	3,614	7,016	3,402	その他の負債	8,795	12,756	3,961
				<b>負債合計</b>	<b>1,137,842</b>	<b>1,149,642</b>	<b>11,799</b>
				<b>&lt; 資産・負債差額の部 &gt;</b>			
				資産・負債差額	△ 776,070	△ 774,473	1,596
<b>資産合計</b>	<b>361,772</b>	<b>375,168</b>	<b>13,396</b>	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>361,772</b>	<b>375,168</b>	<b>13,396</b>

**業務費用計算書** (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
人件費	596	713	117
退職給付引当金等繰入額	92	105	13
正味支払保険金	—	190	190
(再)保険費	13	13	—
補助金等	66	66	△ 0
委託費等	92	82	△ 9
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	400	400	—
庁費等	191	170	△ 20
公債事務取扱費	30	30	△ 0
減価償却費	108	126	18
責任準備金繰入額	176	176	—
支払利息	7,432	7,688	256
公債償還損益	11	11	—
資産処分損益	△ 41	△ 44	△ 3
資産評価損	20	33	13
その他の業務費用	156	416	259
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>9,344</b>	<b>10,180</b>	<b>835</b>

**資産・負債差額増減計算書** (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
前年度末資産・負債差額	△ 757,643	△ 756,411	1,231
本年度業務費用合計(A)	△ 9,344	△ 10,180	△ 835
財源合計(B)	△ 6,404	△ 5,391	1,012
租税及印紙収入	60,356	60,356	—
他省庁への財源の配賦	△ 72,968	△ 72,968	—
独立行政法人等収入	—	1,278	1,278
その他の財源	6,207	5,942	△ 265
無償所管換等	102	102	—
資産評価差額	1,471	1,203	△ 268
為替換算差額	△ 4,061	△ 3,695	365
その他資産・負債差額の増減	△ 190	△ 100	90
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>△ 776,070</b>	<b>△ 774,473</b>	<b>1,596</b>
(参考) (A)+(B)	△ 15,749	△ 15,571	177

**区分別収支計算書** (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
業務収支	21,450	23,894	2,443
財源	2,842,518	2,844,484	1,966
業務支出	△ 2,821,068	△ 2,821,990	△ 921
業務活動によるキャッシュ・フロー	—	1,399	1,399
財務収支	9,398	9,225	△ 172
公債発行等収入	548,638	548,185	△ 452
公債償還等支出	△ 539,239	△ 538,959	280
本年度収支(業務収支+財務収支)	30,848	33,120	2,271
余裕金の運用	△ 189	△ 189	—
資金残高	53,768	53,768	0
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>84,427</b>	<b>86,699</b>	<b>2,271</b>

**省庁ベースとの主な相違**

(注)省庁ベースは、省庁別財務書類(一般会計・特別会計)を指す。

1. 貸借対照表  
(資産)  
有価証券…日本政策投資銀行  
+2兆412億円  
貸付金…株式会社国際協力銀行  
+13兆5,765億円  
出資金…相殺消去  
△9兆9,799億円

(負債)  
独立行政法人等債券…株式会社日本政策投資銀行  
+5兆2,969億円  
借入金…株式会社日本政策投資銀行  
+7兆9,878億円  
預託金…相殺消去  
△3兆4,358億円

2. 業務費用計算書  
正味支払保険金…株式会社日本政策金融公庫  
(信用保険等業務勘定)  
+1,903億円  
支払利息…株式会社国際協力銀行  
+3,658億円

3. 資産・負債差額増減計算書  
本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足)  
△15兆5,718億円  
(左記(A)+(B)により算出)  
⇒ 企業会計の「当期純損失」に相当  
独立行政法人等収入…株式会社国際協力銀行  
+4,791億円

4. 区分別収支計算書  
業務収支…有価証券の売却・償還による収入  
株式会社日本政策金融公庫  
(危機対応円滑化業務勘定)  
+1兆3,350億円  
…有価証券の取得による支出  
株式会社日本政策金融公庫  
(危機対応円滑化業務勘定)  
△1兆3,950億円  
財務収支…預託金の受入による収入(相殺消去)  
△4,550億円  
…預託金の払戻による支出(相殺消去)  
△2,650億円

財務省一般会計 平成30年度省庁別財務書類の概要

一般会計省庁別財務書類について

1. 作成目的  
財務省の一般会計の財務状況を開示。
2. 作成方法  
「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。
3. 各財務書類の表す財務情報  
(貸借対照表)  
資産及び負債の状況を開示。  
(業務費用計算書)  
本年度に発生した費用の状況を開示。  
(資産・負債差額増減計算書)  
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。  
(区分別収支計算書)  
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

財務省の業務等の概要

1. 業務の概要  
予算の編成、租税の賦課徴収、国庫金の管理運用、財政融資資金の管理運用、金融危機管理の企画・立案、国有財産の管理、国際金融上の諸問題の処理等
2. 定員数  
71,313人(平成30年度予算定員)
3. 主な財政資金の流れ  
対国債整理基金特別会計  
…公債等の償還金、利子等の繰入  
対東日本大震災復興特別会計  
…復興債の償還金等
4. 歳入歳出決算の概要  
歳入決算  
収納済歳入額 103兆1,001億円  
租税及印紙収入 60兆3,563億円  
公債金 34兆3,953億円  
歳出決算  
支出済歳出額 24兆3,417億円  
国債費 22兆5,286億円

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)  
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高510,556億円、本年度公債発行額14,168億円、年度利払費3,962億円

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	30年度	増減		前年度	30年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	7,448	8,576	1,128	未払金等	2,520	2,457	△ 62
未収金等	4,476	4,349	△ 126	公債	857,475	879,908	22,433
貸付金	234	175	△ 58	借入金	11,199	10,598	△ 601
他会計繰戻未収金	10	8	△ 2	退職給付引当金等	879	873	△ 5
貸倒引当金	△ 100	△ 85	14	他会計繰戻未済金	491	410	△ 81
有形固定資産	6,596	6,895	298	その他の負債	5,190	5,248	57
出資金	8,699	8,875	176	<b>負債合計</b>	<b>877,757</b>	<b>899,496</b>	<b>21,739</b>
国債整理基金	53,025	55,949	2,924	< 資産・負債差額の部 >			
その他の資産	921	968	47	資産・負債差額	△ 796,444	△ 813,781	△ 17,337
<b>資産合計</b>	<b>81,312</b>	<b>85,714</b>	<b>4,401</b>	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>81,312</b>	<b>85,714</b>	<b>4,401</b>

業務費用計算書

(単位:十億円)

	前年度	30年度	増減
人件費	589	592	3
退職給付引当金等繰入額	68	91	22
補助金等	65	66	0
委託費等	94	92	△ 1
東日本大震災復興特別会計への繰入	571	586	15
庁費等	185	186	0
公債事務取扱費	22	28	5
減価償却費	99	107	7
支払利息	7,007	6,729	△ 278
資産処分損益	△ 26	△ 43	△ 17
資産評価損	39	19	△ 19
その他の業務費用	53	36	△ 17
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>8,771</b>	<b>8,494</b>	<b>△ 276</b>

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	30年度	増減
前年度末資産・負債差額	△ 779,082	△ 796,444	△ 17,362
本年度業務費用合計(A)	△ 8,771	△ 8,494	276
財源合計(B)	△ 9,057	△ 8,917	140
租税及印紙収入	58,787	60,356	1,568
他省庁への財源の配賦	△ 71,497	△ 72,035	△ 538
その他の財源	3,652	2,761	△ 890
無償所管換等	△ 129	106	235
資産評価差額	786	158	△ 628
その他資産・負債差額の増減	△ 190	△ 190	0
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>△ 796,444</b>	<b>△ 813,781</b>	<b>△ 17,337</b>
参考 (A) + (B)	△ 17,828	△ 17,411	417

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	前年度	30年度	増減
業務収支	△ 5,505	△ 5,144	361
財源	△ 3,782	△ 3,330	451
業務支出	△ 1,723	△ 1,813	△ 89
財務収支	11,033	11,866	833
公債発行収入	33,554	34,395	840
公債償還等支出	△ 22,520	△ 22,528	△ 7
本年度収支(業務収支+財務収支)	5,528	6,722	1,194
資金残高等	1,919	1,854	△ 65
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>7,448</b>	<b>8,576</b>	<b>1,128</b>

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

未収金等	4兆3,495億円	(△1,267億円)
未収税額	4兆3,410億円	(△1,271億円)
有形固定資産	6兆8,953億円	(+2,988億円)
国有財産	6兆8,877億円	(+2,995億円)
国債整理基金	55兆9,495億円	(+2兆9,241億円)
現金・預金	55兆3,500億円	(+3兆960億円)
公債	879兆9,085億円	(+22兆4,332億円)
特例国債	576兆4,615億円	(+21兆1,584億円)
建設国債	276兆5,455億円	(+1兆9,328億円)

主な増減内容

1. 貸借対照表  
(資産)  
国債整理基金…現金・預金の増加  
+3兆960億円  
(負債)  
公債…特例国債 +21兆1,584億円  
…建設国債 +1兆9,328億円
2. 業務費用計算書  
支払利息…公債利子等の減少  
△2,781億円
3. 資産・負債差額増減計算書  
本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足)  
△17兆4,114億円  
(左記(A)+(B)により算出)  
⇒ 企業会計の「当期純損失」に相当
4. 区分別収支計算書  
業務収支…租税及印紙収入の増加  
+1兆5,688億円  
財務収支…公債発行収入の増加  
+8,407億円